

週間市場レポート (2019年12月16日~12月20日)

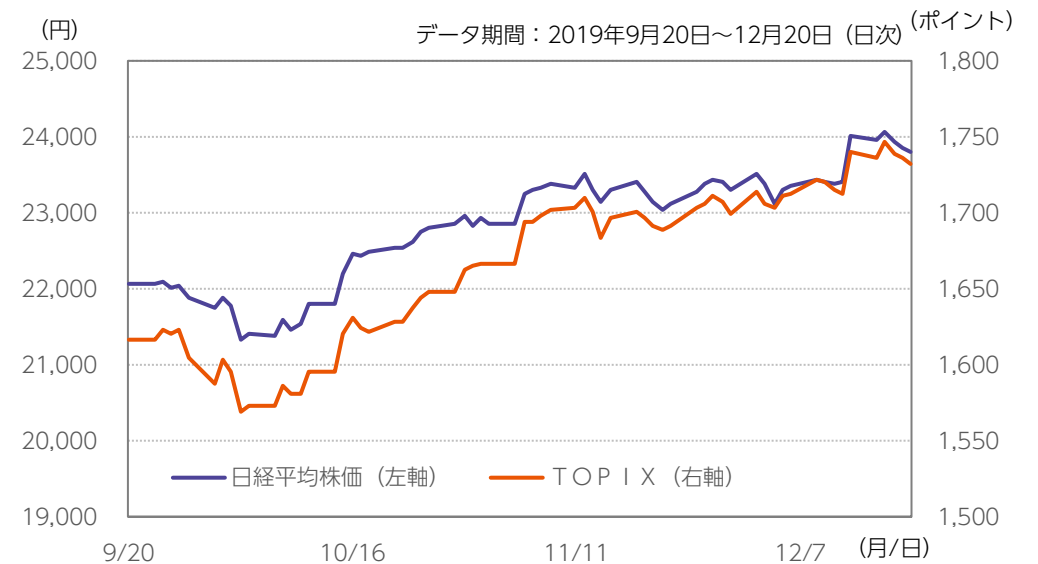
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2019/12/13	先週末 2019/12/20	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		24,023.10	23,816.63	▲ 0.86 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,739.98	1,733.07	▲ 0.40 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		28,135.38	28,455.09	1.14 ↑
S & P500種指数		3,168.80	3,221.22	1.65 ↑
ユーロ・ストックス50指数		3,731.07	3,776.56	1.22 ↑
S & P/ASX300指数		6,695.15	6,773.23	1.17 ↑
上海総合指数		2,967.68	3,004.94	1.26 ↑
MSCI AC アジア (除く日本)※		831.47	841.53	1.21 ↑
東証REIT指数		2,127.11	2,109.75	▲ 0.82 ↓
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		753.67	772.20	2.46 ↑
ASX300 REIT 指数		1,561.30	1,593.30	2.05 ↑
グローバルREIT (除く日本)※		193.57	196.57	1.55 ↑
日本10年国債 (%)		▲ 0.02	0.01	0.03 ↑
米国10年国債 (%)		1.82	1.92	0.09 ↑
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.29	▲ 0.25	0.04 ↑
英国10年国債 (%)		0.79	0.78	▲ 0.01 ↓
ドル/円		109.38	109.44	0.05 ↑
ユーロ/円		121.56	121.35	▲ 0.17 ↓
英ポンド/円		145.91	142.25	▲ 2.51 ↓
豪ドル/円		75.19	75.51	0.43 ↑
フィラデルフィア半導体指数		1,796.04	1,853.87	3.22 ↑
WTI原油先物 (ドル)		60.07	60.44	0.62 ↑
CRB指数		183.81	185.04	0.67 ↑
アレリアンMLP指数		1,090.47	1,136.66	4.24 ↑

2) 日本の株式・債券市場

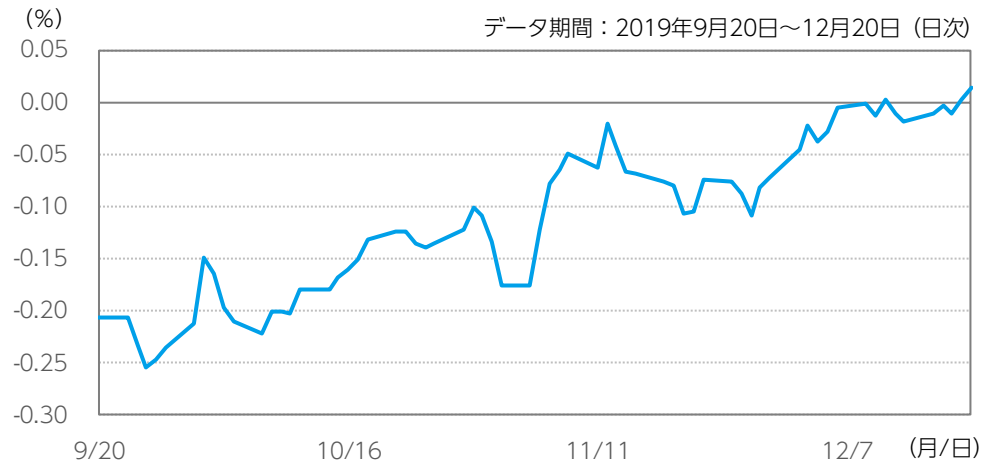
≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で小幅に下落となりました。先週からのリスク選好の流れから18日（水）には年初来高値を更新したものの、米中貿易協議の第1段階合意などの重要イベントを終えた材料出尽くし感と、短期間での上昇幅が大きかったことなどから利益確定売りが優勢となりました。



≪ 債券 ≫

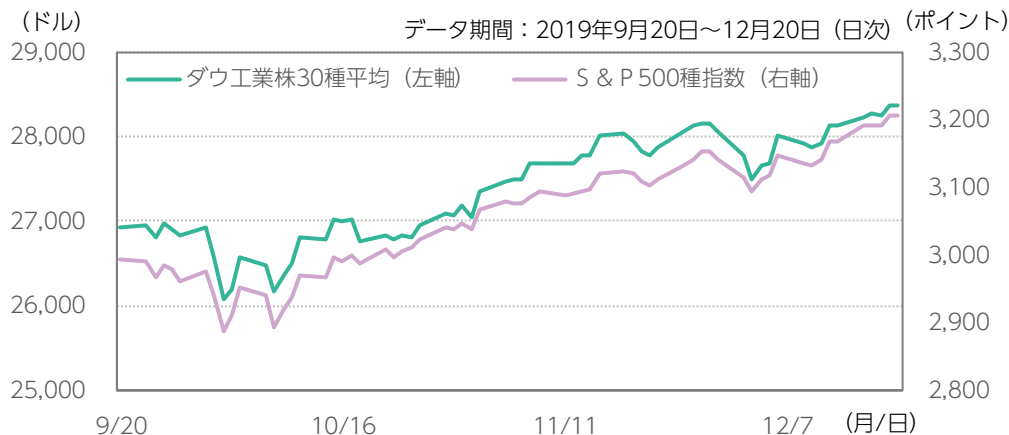
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇となりました。
 週前半の日米の株高を受けた債券売り（利回りは上昇）や、週後半の日銀金融政策決定会合において、追加の金融緩和観測が後退したことなどを受け、2019年3月上旬以来およそ9カ月ぶりにプラス圏に上昇しました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

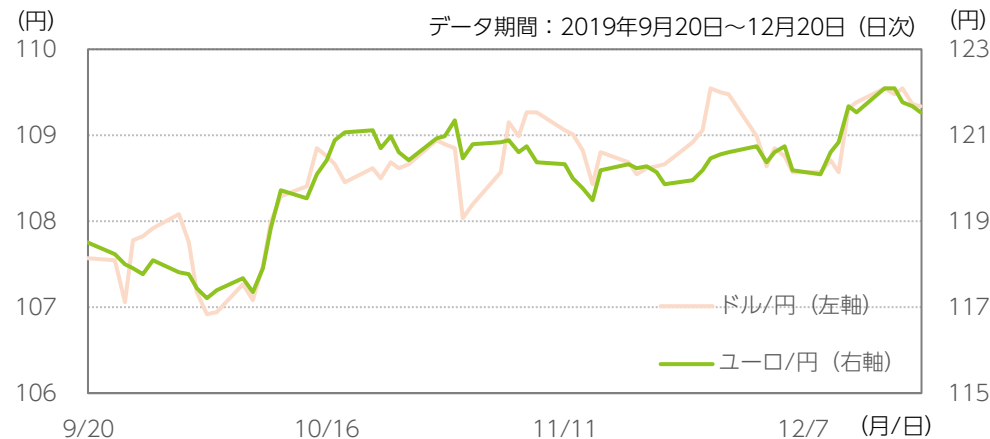
米国株式市場（NYダウ）は前週末比で上昇となりました。
 米中貿易摩擦の懸念が後退したことや、トランプ米大統領の弾劾訴追決議への反応が市場で限定的であったことなどから、投資家の買いが進みました。途中、史上最高値更新で株式市場の過熱感などから売りが優勢となる場面もありましたが、週間では上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比でやや円高米ドル安となりました。
 米中貿易協議の進展などによる投資家のリスク選好姿勢の高まりを受け、相対的に低リスク通貨とされる円が対米ドルで売られました。一方で、週末に公表された米経済指標が市場予想を下回る結果となり、円買い米ドル売りが進みました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、米中貿易協議の進展などによる楽観ムードから米国株式が買われましたが、日本株式は目先の材料出尽くし感から売りが優勢となり、日米株式市場はまちまちの展開となりました。

今週は、クリスマス休暇および年末で市場参加者が少なくなる ことから株式市場は値動きに乏しく、日米両市場ともに横ばい圏での推移になるものと見られます。

年末から年始にかけては、米中貿易協議第1段階で合意された条件の履行や今後の米中の交渉内容、トランプ米大統領の弾劾問題などが注目材料になりそうです。

来週、2019年12月30日（月）の週間市場レポートは休刊となります。
 次回発行は2020年1月6日（月）となります。



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>